

平成16年度

財 務 諸 表

独立行政法人

農業・生物系特定産業技術研究機構

(法人 個別)

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	6
4. 行政サービス実施コスト計算書	7
5. 重要な会計方針	8
6. 注記事項	10
7. 附属明細書		

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		8,298,640,682	
有価証券		1,111,000,000	
たな卸資産		58,984,940	
前渡金		42,831,596	
前払費用		8,386,468	
未収収益		27,779,627	
一年以内回収予定長期貸付金	470,840,000		
貸倒引当金	<u>6,160,234</u>	464,679,766	
未収金	301,230,071		
貸倒引当金	<u>16,281</u>	301,213,790	
その他流動資産		<u>3,516,035</u>	
流動資産合計			10,317,032,904
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	73,611,454,203		
減価償却累計額	<u>9,360,709,040</u>	64,250,745,163	
構築物	14,446,348,638		
減価償却累計額	<u>2,936,372,235</u>	11,509,976,403	
機械装置	2,387,922,042		
減価償却累計額	<u>952,007,362</u>	1,435,914,680	
車両運搬具	511,774,924		
減価償却累計額	<u>240,257,239</u>	271,517,685	
工具器具備品	18,222,082,771		
減価償却累計額	<u>8,688,566,533</u>	9,533,516,238	
土地		178,685,087,397	
建設仮勘定		193,911,513	
その他の有形固定資産		<u>1,293,528,245</u>	
有形固定資産合計			267,174,197,324
2 無形固定資産			
特許権		32,939,734	
実用新案権		136,575	
意匠権		98,481	
ソフトウェア		140,972,165	
水道施設利用権		2,218,559	
電話加入権		44,638,500	
工業所有権仮勘定		<u>185,789,053</u>	
無形固定資産合計			406,793,067
3 投資その他の資産			
投資有価証券		9,091,123,620	
関係会社株式		1,353,973,406	
長期貸付金	1,040,820,000		
貸倒引当金	<u>13,617,566</u>	1,027,202,434	
長期前払費用		3,297,915	
預託金		1,011,159,160	
敷金・保証金		30,210,000	
その他の資産		<u>2,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>12,516,968,535</u>	
固定資産合計			<u>280,097,958,926</u>
資産合計			<u>290,414,991,830</u>

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務	768,149,655		
一年以内返済予定長期借入金	583,600,000		
未払金	3,596,170,700		
未払費用	187,494,721		
未払法人税等	81,811,200		
未払消費税等	20,364,525		
リース債務	243,843,573		
前受金	3,048,120		
預り金	275,770,126		
保険金未決算勘定	11,634,190		
賞与引当金	8,862,842		
流動負債合計		5,780,749,652	
固定負債			
リース債務	270,783,917		
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	8,133,774,362		
資産見返寄付金	49,521,721		
資産見返物品受贈額	1,966,165,894		
建設仮勘定見返運営費交付金	47,215,361		
建設仮勘定見返施設費	29,473,500		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	97,177,140	10,323,327,978	
長期借入金		1,681,900,000	
退職給付引当金		4,122,914	
固定負債合計		12,280,134,809	
法令に基づく引当金等			
UR対策事業運用利益金等負債		289,505,801	
負債合計			18,350,390,262
資本の部			
資本金			
政府出資金	287,351,999,538		
地方公共団体出資金	2,900,000		
その他出資金	4,198,280,000		
資本金合計		291,553,179,538	
資本剰余金			
資本剰余金	17,066,510,886		
損益外減価償却累計額(-)	-13,533,391,520		
損益外固定資産除売却差額(-)	-1,044,603,067		
資本剰余金合計		2,488,516,299	
繰越欠損金			
繰越欠損金合計		-21,977,094,269	
資本合計			272,064,601,568
負債資本合計			290,414,991,830

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

経常費用

(単位:円)

農業技術研究業務費

給与、賞与及び諸手当	17,248,719,229	
法定福利費・福利厚生費	1,897,274,110	
退職金	1,969,460,650	
その他人件費	1,469,891,549	
外部委託費	2,336,183,648	
研究材料消耗品費	3,627,168,090	
支払リース料・賃借料	263,795,563	
減価償却費	2,773,928,411	
保守・修繕費	1,807,617,316	
旅費交通費	795,464,789	
水道光熱費	1,738,075,772	
図書印刷費	577,826,387	
雑費	452,815,436	36,958,220,950

基礎的研究業務費

給与、賞与及び諸手当	75,748,973	
法定福利費・福利厚生費	25,643,173	
その他人件費	170,377,630	
外部委託費	4,897,636,081	
研究材料消耗品費	13,421,737	
支払リース料・賃借料	33,856,323	
減価償却費	139,283,130	
保守・修繕費	8,028,481	
旅費交通費	17,001,365	
図書印刷費	10,465,586	
雑費	38,081,515	5,429,543,994

農業機械化促進研究業務費

給与、賞与及び諸手当	495,071,344	
法定福利費・福利厚生費	61,521,059	
退職金	73,825,711	
その他人件費	112,791,080	
外部委託費	204,823,613	
研究材料消耗品費	128,387,835	
支払リース料・賃借料	3,696,815	
減価償却費	7,766,325	
試作機器	256,166,051	
保守・修繕費	38,558,340	
旅費交通費	52,958,649	
水道光熱費	20,232,022	
図書印刷費	22,862,317	
雑費	29,271,444	1,507,932,605

出融資業務費

給与、賞与及び諸手当	40,072,000	
賞与引当金繰入	3,485,041	
法定福利費・福利厚生費	4,813,760	
研究材料消耗品費	69,606	
減価償却費	9,800	
旅費交通費	1,139,813	
図書印刷費	99,610	
雑費	1,965,205	51,654,835

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

研究支援業務費			
給与、賞与及び諸手当	8,998,617		
賞与引当金繰入	824,428		
法定福利費・福利厚生費	1,625,799		
その他人件費	4,495,301		
研究材料消耗品費	1,462,689		
支払リース料・賃借料	614,880		
保守・修繕費	252,000		
旅費交通費	2,009,880		
図書印刷費	5,718,682		
雑費	3,050,798	29,053,074	
検査鑑定業務費			
給与、賞与及び諸手当	106,868,815		
法定福利費・福利厚生費	11,161,381		
退職金	33,802,704		
その他人件費	2,481,461		
外部委託費	1,721,822		
研究材料消耗品費	719,626		
支払リース料・賃借料	632,202		
保守・修繕費	1,656,842		
旅費交通費	6,040,271		
水道光熱費	1,705,162		
図書印刷費	1,104,899		
雑費	1,234,175	169,129,360	
一般管理費			
役員報酬	200,640,565		
給与、賞与及び諸手当	2,988,302,214		
賞与引当金繰入	4,553,373		
法定福利費・福利厚生費	488,418,307		
退職金	555,530,509		
その他人件費	153,726,382		
消耗品費	204,554,445		
支払リース料・賃借料	138,363,321		
減価償却費	230,390,161		
保守・修繕費	802,168,828		
旅費交通費	86,731,108		
水道光熱費	207,096,327		
図書印刷費	66,160,860		
雑費	392,992,640	6,519,629,040	
財務費用			
支払利息		131,384,090	
経常費用合計			50,796,547,948
経常収益			
運営費交付金収益		42,168,896,336	
出融資事業収入		91,892,379	
研究支援事業収入		21,376,664	
その他事業収益		337,584,747	
受託収入			
政府等受託収入	5,046,104,883		
その他受託収入	377,296,735	5,423,401,618	
施設費収益		71,393,101	
資産見返負債戻入		2,615,608,064	
財務収益			
受取利息	10,490,238		
有価証券利息	268,906,704	279,396,942	
雑益		50,127,016	
経常収益合計			51,059,676,867
経常利益			263,128,919

(法人 個別)

損益計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

臨時損失		
固定資産除却損	91,505,713	
固定資産売却損	2,108,681	
関係会社株式評価損	518,351,669	
関係会社株式清算損	10,767,510	
災害損失	117,460,458	
臨時損失合計		740,194,031
臨時利益		
固定資産売却益	1,735,370	
資産見返負債戻入	92,932,999	
関係会社株式清算益	3,103,506	
UR対策事業運用利益金等負債戻入	12,063,615	
貸倒引当金戻入益	6,637,853	
保険金収入	107,924,356	
臨時利益合計		<u>224,397,699</u>
税引前当期純損失		<u>252,667,413</u>
法人税,住民税及び事業税		<u>84,572,200</u>
当期純損失		<u>337,239,613</u>
当期総損失		<u><u>337,239,613</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料・商品又はサービスの購入による支出	-17,843,987,082
関係会社株式取得による支出	-380,000,000
出融資業務支出	-3,219,454
研究支援業務支出	-10,469,241
人件費支出	-28,070,517,579
その他の業務支出	-1,572,254,218
運営費交付金収入	44,540,791,000
受託収入	5,402,028,490
手数料収入	145,155,567
関係会社整理に伴う収入	393,231,047
事業貸付金回収額	567,090,000
出融資事業収入	91,299,785
研究支援業務収入	21,292,304
その他事業収入	336,025,714
小計	3,616,466,333
利息の受取額	278,026,179
利息の支払額	-131,954,301
国庫納付金の支払額	-20,841,671
法人税等の支払額	-41,008,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,700,688,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の預入による支出	-280,000,000
有価証券の取得による支出	-1,100,000,000
有価証券の償還による収入	1,050,000,000
有形固定資産の取得による支出	-10,503,496,083
有形固定資産の売却による収入	10,439,045
無形固定資産の取得による支出	-113,960,644
施設費による収入	2,411,979,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	-8,525,038,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,420,428,350
長期借入金の返済による支出	-721,600,000
リース債務返済による支出	-236,332,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,462,496,069
資金減少額	-1,361,853,817
資金期首残高	9,530,494,499
資金期末残高	8,168,640,682

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	43,895,697,549	
出融資業務費	51,654,835	
研究支援業務費	29,053,074	
検査鑑定業務費	169,129,360	
一般管理費	6,519,629,040	
財務費用	131,384,090	
臨時損失	740,194,031	
法人税等	<u>84,572,200</u>	51,621,314,179
(2) (控除)自己収入等		
出融資事業収入	-91,892,379	
研究支援事業収入	-21,376,664	
その他事業収益	-337,584,747	
受託収入	-5,423,401,618	
資産見返寄付金戻入	-8,278,225	
財務収益	-279,396,942	
雑益	-50,127,016	
固定資産売却益	-1,735,370	
保険金収入	-107,924,356	
その他臨時利益	<u>-9,741,359</u>	<u>-6,331,458,676</u>
業務費用合計		45,289,855,503
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	4,602,061,124	
損益外固定資産除売却相当額	<u>182,960,170</u>	
損益外減価償却等相当額合計		4,785,021,294
引当外退職給付増加見積額		
		-1,157,594,655
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,787,251,663	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引による機会費用	<u>106,669,309</u>	3,893,920,972
(控除)法人税等		
		<u>-84,572,200</u>
行政サービス実施コスト		
		<u><u>52,726,630,914</u></u>

(法人 個別)

重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械装置	2～9年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～13年

無形固定資産

定額法を採用しています。

特許権等 4～8年

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいています。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準(民間研究促進業務勘定を除く)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

(4) 引当金の計上基準(民間研究促進業務勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職金の要支給額の見込に基づき計上しております。

なお、職員については、全て国等からの出向者で構成されており、民間研究促進業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

(5) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

UR対策事業運用利益金等負債

旧「農業に関する技術の研究開発の促進に関する特別措置法」に基づく、研究開発の成果の普及を行うための財源に充てるため、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構の民間研究促進業務及び基礎的研究業務に係る財務及び会計に関する省令附則第3項に基づき計上しております。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合には、持分相当額)によっております。

(法人 個別)

- (7) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 製品
最終仕入原価法を採用しています。
 - 未成受託研究支出金
個別法による原価法を採用しています。
 - 消耗品及びその他の貯蔵品
最終仕入原価法を採用しています。
- (8) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。
 - 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。
- (9) リース取引の処理方法
- リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (10) 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

(法人 個別)

注記事項

- (1) 貸借対照表
- | | |
|--------------------------|------------------|
| 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額 | 23,654,859,088 円 |
| 国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額 | 118,519,320 円 |
- オペレーティング・リースの取引
- | | |
|---------------------------------|--------------|
| 1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 | 46,913,465 円 |
| 2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 | 30,447,037 円 |
- (2) キャッシュ・フロー計算書
- 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|------------------------|
| 現金及び預金 | 8,298,640,682 円 |
| 定期預金 | -130,000,000 円 |
| 資金期末残高 | <u>8,168,640,682 円</u> |
- 重要な非資金取引
- | | |
|---|------------------|
| 1) 寄付による資産の取得 | |
| 工具器具備品 | 19,887,734 円 |
| ソフトウェア | <u>997,500 円</u> |
| 計 | 20,885,234 円 |
| 2) ファイナンス・リースによる資産の取得 | |
| 工具器具備品 | 110,369,707 円 |
| 3) 独立行政法人施設整備事業無利子借入金の償還金と当該無利子借入金に係る償還時補助金の相殺額 | 8,392,200,517 円 |
- (3) 行政サービス実施コストに準ずる費用関係
- 独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|---------------|
| 筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 | 339,966,749 円 |
|-------------------------|---------------|
- (4) 持分法損益等
- | | |
|--------------------|---------------|
| 関連会社に対する投資の金額 | 358,352,142 円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 354,381,897 円 |
| 持分法を適用した場合の投資損失の金額 | 3,970,245 円 |
- (5) 当法人は、当中期目標期間終了後(平成18年4月1日)において、独立行政法人農業工学研究所及び独立行政法人食品総合研究所と統合されることが、平成16年12月24日付け「今後の行政改革の方針」にて閣議決定されました。